

文教委員会での質問

6月20日

6月20日の道議会文教委員会にて、道内公立学校のトイレ洋式化について質問。洋式化されている割合は、特別支援学校が74%、小学校49%、中学校45%、高校は33%と低いことがわかりました。学校は避難所に指定されていることも多いことや、家庭や公共施設で洋式に慣れている生徒児童のためにも洋式化比率を上げていくことが重要です。

道教委は、国庫補助の活用を市町村に働き掛けているが、予算枠が厳しいことから、国に財源の確保を要望。道立学校については大規模改造工事の対象校を拡大したこと、学校の実情を顧慮しながら、洋式化に取り組む考えを示した。



北方領土対策特別委員会

10月6日

政府によるロシアとの外交交渉が加速している中、12月15日にはプーチン大統領が来日し、安倍総理との首脳会談が実施されます。先の委員会では「今、この時に、しっかりと道民の皆さまに領土問題の啓発を行なうべき」とあると指摘をして、年5回発行されている広報誌ほっかいどう11月号に掲載するべきと意見しました。

戦後71年経過した中、道民の総意で「我が国固有の領土」である領土返還に期待しています。



予算特別委員会

7月4日

「こどもの貧困対策について」「医師確保問題について」「エゾシカ対策について」「交通問題について」それぞれ質問しました。特に、今年3月に開業した北海道新幹線の開業効果を全道に波及すべく航空ネットワークの充実への取組みについて求めました。

またこどもの貧困対策に対し、北海道グローバル基金(仮称)について、世界で活躍するこどもを応援することはもとより、経済的理由などで将来の進学等を断念せざるを得ないこどもたちを支援することも盛り込むべきであると主張しました。



プロフィール

■昭和44年3月……………釧路市生まれ
■昭和56年3月……………釧路市立東栄小学校 卒業
■昭和59年3月……………釧路市立弥生中学校 卒業
■平成2年3月……………道立釧路湖陵高等学校 定時制 卒業
■平成6年3月……………釧路公立大学 経済学部 卒業
■平成26年12月……………トヨタカローラ釧路(株) 退職

■平成27年4月……………北海道議会議員 初当選
■現在……………北海道議会 文教委員会 理事
北方領土対策特別委員会 理事

田中ひでき事務所

〒085-0046 釧路市新橋大通8丁目2-19 ミヤシタビル 3F-B
TEL 0154-65-8063・FAX 0154-65-8064



田中ひでき オフィシャルwebサイト

製作/橋新生



田中ひでき 北海道議会議員 2016年秋号



Action アクション report レポート

北海道議会議員 田中英樹 道政報告通信紙

石井国土交通大臣とともに 国際バルク戦略港湾を視察

平成28年8月27日、石井啓一国土交通大臣、前農林水産大臣政務官の佐藤英道衆議院議員とともに現在、工事が進められている西港区第2ふ頭の国際物流ターミナルを視察しました。

釧路港に直接、パナマックス級のバラ積み貨物船が入荷することで酪農業に必要な穀物のコストダウンが期待されています。一大酪農地帯である東北海道にとって大きな役割を果たします。

石井大臣は「釧路港が穀物輸入の拠点となることで食糧供給の基地としての役割がますます高まる。プロジェクトに対する強い期待を感じた。予定されている平成29年度(2017年度)末の完成に向け、事業を推進したい」と発言されました。



創る！未来を熱い心で

釧路空港に新しい 滑走路進入システム！

石井大臣は、釧路地方および根室総合開発促進期成会と意見交換をされました。要望事項である釧路空港の計器着陸システム「カテゴリーII」の要望を受けて、石井大臣は「全地球測位システム(GPS)を活用した新しい航空機の滑走路進入システムをたんちょう釧路空港に導入する」と発言。10月に運用が始まる予定で「RNP-AR」と呼ばれ、既に国内17空港で導入されています。

従来の飛行経路に比べて着陸時の飛行ルートが短

くなるため、時間の短縮と燃料の節約につながることなどのメリットがあり、釧路空港の機能が向上するとして歓迎されています。



観光立国ショーケースである 釧路市の湿原展望台を視察

石井国土交通大臣、佐藤英道衆議院議員、蝦名釧路市長とともに釧路湿原展望台を視察。本年1月に釧路市は観光庁より「観光立国ショーケース」のモデル都市に認定されました。「観光立国ショーケース」とは、地方都市に外国人観光客を誘客するモデル都市をつくる事業です。全国で、長崎市・金沢市とともに釧路市が選定されました。

人口減少問題を抱える釧路市が、観光による交流人口を増大し活性化を図る事業として注目されます。



北海道・道東のために全道をかけ巡ります。

8月の台風災害では、亡くなられた方や行方不明の方がおられるなどの人的被害や、道内の各地域において全壊や半壊など住宅への被害が発生したほか、河川の氾濫による家屋や農地の浸水被害や羅臼などの土砂崩れにより一時、住民の方々が孤立したのをはじめ、漁業関係施設の破損など農林水産業をはじめとして多方面で深刻な被害が発生しました。

私も可能な限り、すぐに現地に入り被害状況の把握に努め、道議会公明党として、いち早く9月2日に知事へ緊急の申し入れを行ないました。こうした各関係機関の働きかけにより、国においては一連の台風被害について「激甚災害」に指定されることが決まりました。

あらためて、この度の一連の台風災害でお亡くなりになられた方に哀悼の意を表しますとともに被災された方々にお見舞いを申し上げます。

緊急申し入れ

道議会の各会派に先立ち、道議会公明党として、道へ台風などの大雨被害に関する緊急申し入れを実施しました。

主な内容は、被害状況の早期把握、ライフラインの早急な復旧、農林水産業への経営支援、国に対して激甚災害の早期指定を働きかけること、国・道・市町村などによる連携体制の構築などです。

私からはJRや幹線道路が寸断され復旧が長期にわたる場合は、臨時にHACを増便するなど、申し入れました。

羅臼町の土砂崩れ現場へ 8月26日

佐藤英道衆議院議員と羅臼町の土砂崩れ現場へ。連日の雨で水を大量に含んだ土砂が道路を越えて海まで流れ海水が変色していました。土砂はホタテ稚貝業施設に直撃しました。9月9日夜にも国道335号で土砂崩れが発生し、巻き込まれた軽自動車1台が海中に転落し1人が亡くられるという大変痛ましい災害が発生しました。

国(開発局、自衛隊)、道、町が連携して懸命の復旧作業が行われました。

十勝地方の被災現場へ 8月28日

足寄町の利別川の氾濫、土幌町、上土幌町、幕別町と十勝地方の現場を視察。河川の氾濫による畑の冠水被害に加えてじゃがいもや玉ねぎが水に浸かり腐敗。

収穫直前のスイートコーン、デントコーンは強風でなぎ倒されるなど甚大な被害でした。



北見市・常呂川の越水による農業被害 8月27日

石井国土交通大臣、佐藤英道衆議院議員とともに北見市の常呂川氾濫による被災地へ。収穫前の玉ねぎが流されるなど深刻な被害状況が確認されました。



白糠町、庶路川の氾濫現場へ 8月29日

山が地滑りし、川をせき止めそうな状態。庶路川の氾濫で、道道242号線も通行止めになるなどの被害が出ました。



釧路湖陵高校入学式

4月8日

釧路湖陵高校入学式に出席。13時からの全日制、16時からの定時制ともに出席しました。特に定時制出身の私としては、今日入学した25名の定時制の生徒に本当に頑張っていたきたいと、心から激励をしました。全日制の生徒が帰る時間に登校する定時制の生徒。いかなる困難も乗り越えて卒業して欲しい、そんな思いで湖陵高校を後にしました。



道南いさりび鉄道

4月19日

道南いさりび鉄道にてながまれ号を視察。全道で利用の少ない駅の廃止や減線などが聞かれている中、地域住民の大事な足として、北海道新幹線と同じ3月26日に開業。沿線の美しい景色を走るながまれ号は、観光だけではなく、利用者の6割以上が定期券利用と高校生など多くの子どもたちが通学に、また通勤にも利用されています。人口減少社会において地方の交通維持をどう確保していくか。いさりび鉄道がモデルケースになって欲しいものです。地域が一つになって応援していく取組みが大切だと思いました。



釧路コールマイン予算要望

5月24日

29年度釧路コールマインの予算要望で経済産業省へ。H32年の火力発電所稼働までは何としても繋げなければなりません。



奥尻町立奥尻高校

8月24日

今年度、道立から町立移管された奥尻高校を視察。今後、減少傾向に向かう生徒数をどう確保するか、様々な取組みを聞かせてもらいました。



釧路鶴野支援学校・後援会の設立総会

4月8日

北海道釧路鶴野支援学校の後援会設立総会に出席。伊東衆議院議員をはじめ、多くの来賓が参加して無事に設立されました。これまで準備されてきた中村会長をはじめ、皆様に感謝致します。障がいをもつ子どもたちが社会で活躍するために地域で支えていく後援会設立は大変喜ばしいことです。



ひがし北海道広域観光周遊ルート

5月16日

網走で開催された「ひがし北海道広域観光周遊ルート形成と空港の役割シンポジウム」に参加しました。北大公共政策大学院の石井教授、LCCピーチの遠藤総合企画部長など今後の課題についてディスカッションされました。空港民営化による今後のあり方や交通インフラ整備などの課題について、より一層の広域連携が必要になると感じました。



中標津町立計根別学園

7月27日

改正学校教育法の施行により今年4月に誕生した義務教育学校です。同校は2015年に計根別小学校と計根別中学校が統合されて校舎一体型の小中一貫教育校として開設されました。義務教育の9年間で1～4年、5～7年、8、9年の3段階に分ける新たな試み。教職員の連携など今後の課題もある中、一貫教育の成果について学校関係者から話を伺いました。また道教委が取組む、学生ボランティアが教員とともに子どもたちの指導にあたる「学校サポーター派遣事業」なども視察。教員を目指す大学生も貴重な経験を積める機会になっていました。

